



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 興銀リース株式会社  
 コード番号 8425 URL <http://www.ibjl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本山 博史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 佐藤 健介 TEL 03-5253-6511  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	429,405	17.9	17,962	2.2	18,789	1.2	12,414	6.9
28年3月期	364,174	3.0	17,573	△2.1	18,570	△2.1	11,609	4.2

(注) 包括利益 29年3月期 12,372百万円 (2.3%) 28年3月期 12,090百万円 (△23.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	291.08	—	9.4	1.1	4.2
28年3月期	272.20	—	9.5	1.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 212百万円 28年3月期 358百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,752,284	141,755	7.8	3,202.27
28年3月期	1,718,720	132,786	7.4	2,978.61

(参考) 自己資本 29年3月期 136,571百万円 28年3月期 127,033百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△73,100	△487	67,213	41,563
28年3月期	△150,170	△224	161,507	48,332

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,558	22.0	2.1
29年3月期	—	30.00	—	34.00	64.00	2,729	22.0	2.1
30年3月期(予想)	—	32.00	—	34.00	66.00		21.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△6.8	18,300	1.9	19,000	1.1	13,000	4.7	304.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.22「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	42,649,000株	28年3月期	42,649,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	583株	28年3月期	550株
③ 期中平均株式数	29年3月期	42,648,448株	28年3月期	42,648,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	291,897	36.1	12,830	33.9	16,368	37.3	12,059	4.8
28年3月期	214,488	10.0	9,580	△7.1	11,920	△7.7	11,511	31.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	282.76	—
28年3月期	269.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,356,813	115,215	8.5	2,701.51
28年3月期	1,231,401	105,336	8.6	2,469.88

(参考) 自己資本 29年3月期 115,215百万円 28年3月期 105,336百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成29年5月10日(水)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示対象特別目的会社関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他の情報	30
(1) 役員の異動	30
(2) 契約実行高(連結)	30
(3) 営業資産残高(連結)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成28年度の経済環境は、世界経済は、新興国経済の減速傾向の継続やBrexitをはじめとする欧州の政治的不透明感の高まりから年度前半では軟調に推移しましたが、米国経済の回復や年度後半にかけてアジア経済に持ち直しの動きがみられたことなどにより、年間では緩やかな拡大基調で推移しました。

わが国経済については、世界経済の影響もあり基調としては穏やかな回復傾向をたどり、企業収益の改善等を背景に設備投資は安定的に推移いたしました。

リース業界におきましては、リース取扱高は前年度とほぼ横ばいで推移いたしました。

また、金融市場では、日本銀行のマイナス金利政策が継続されるなか、景気回復を背景に長期金利が上昇する局面もみられたものの、引き続き金利は低位で推移いたしました。

こうした経営環境のなか、当社グループは、平成26年度から始まり平成28年度を最終年度とする第4次中期経営計画への取り組みに引き続き注力いたしました。この計画では「コア事業の拡充」、「専門金融ポートフォリオの向上」、「海外ビジネスの強化・拡大」の3つを営業面における基本戦略とし、最終年度の数値目標として「営業資産残高1兆5,000億円」、「親会社株主に帰属する当期純利益120億円」を掲げて運営してまいりました。基本戦略を着実に推進し、資産規模と収益力の向上を果たしたことで、平成28年度の営業資産残高は1,608,718百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,414百万円となり、ともに目標を達成いたしました。

平成28年度につきましては、リース及び割賦では、全体の契約実行高は引き続き伸張し、前期（平成28年3月期）比2.2%増加の475,661百万円となりました。お客様の課題解決や潜在的なニーズに訴求する総合的な提案営業を推進することで、大企業・中堅企業のお客様を中心とした設備投資案件への取り組みが伸長いたしました。資金需要が見込まれる流通・小売などの内需型産業へのアプローチを引き続き強化し、環境・エネルギー関連の補助金も活用した店舗設備案件の取り組みに加え、大手店舗開発事業者との連携等により、土地・建物を対象にした不動産リースの取引を拡大いたしました。特に不動産関連ビジネスにおいては、有力な事業者が手掛けるREIT向けブリッジ案件の伸長により、取り扱いを一段と拡大しております。

金融分野につきましては、全体の契約実行高は前期（平成28年3月期）比2.8%増加の616,366百万円となりました。有力な金融機関と連携した国内外でのシンジケート・ローンへの取り組みや企業の資本政策に係るファイナンスに取り組むとともに、債権の流動化などお客様の資金調達の多様化や商流における課題解決に資する取引を実行いたしました。

また、注力分野として位置付ける航空機関連ビジネスにおいては、米国の大手航空機リース会社であるAircastle社と合弁で設立した航空機オペレーティング・リース事業子会社にて4機のオペレーティング・リースを実行いたしました。これまでの機体やエンジンを対象にしたファイナンスに加えて、機体保有型ビジネスを新たに展開することで事業領域を拡大いたしました。

海外につきましては、営業拠点を擁するアジア地域にて、日系企業の設備投資に係るファイナンスニーズを着実に捕捉するとともに、タイでのオートリース事業への本格参入や中国での医療機関向けリースの増加など非日系企業への取り組みをさらに強化することで、事業基盤を拡充しております。

損益状況につきましては、営業資産の着実な積み上げにより売上高は増収となりました。また、市場金利が引き続き低位に推移するなか、注力分野における高収益案件の捕捉や資金原価の低減により、売上総利益は前期（平成28年3月期）比2.0%増加の39,206百万円となりました。経常利益については信用コストの負担増を吸収して同1.2%増加の18,789百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.9%増加の12,414百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

〔賃貸〕

賃貸の売上高は前期(平成28年3月期)比20.5%増加して406,161百万円となりましたが、信用コストの発生により、営業利益は同6.7%減少して15,405百万円となりました。

〔割賦〕

割賦の売上高は前期比27.5%減少して10,432百万円となり、営業利益は同6.8%減少して364百万円となりました。

〔貸付〕

貸付の売上高は前期比5.6%減少して7,057百万円となりましたが、信用コストが前期比で減少したことから、営業利益は同115.2%増加して2,635百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比11.1%増加して5,753百万円となり、営業利益は同8.1%増加して3,973百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産は前期(平成28年3月期)末比27,693百万円増加し1,608,718百万円となり、資産合計額は同33,563百万円増加の1,752,284百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比24,595百万円増加の1,610,529百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い1,492,438百万円となりました。

純資産は、期間利益の蓄積等により引き続き増加し141,755百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資産が増加したこと等により73,100百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、継続的なシステム投資等により487百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、間接調達で71,526百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債の償還等により直接調達で2,300百万円の支出となり、財務活動全体では67,213百万円の収入となりました。

以上の結果、当期(平成29年3月期)末における現金及び現金同等物の残高は、前期(平成28年3月期)末比6,769百万円減少し、41,563百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しは次のとおりであります。

今後の当社グループを取り巻く事業環境については、世界経済は米国・欧州における主として政治的要因による不確実性の存在には留意する必要があるものの全体では緩やかな拡大基調を見込み、日本経済においても海外経済の回復や内需に係る民間・公的設備投資の増加期待などから景気の回復傾向は維持されるものと予想されます。

平成30年3月期の連結業績につきましては、売上高400,000百万円(前期比6.8%減)、営業利益18,300百万円(同1.9%増)、経常利益19,000百万円(同1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円(同4.7%増)を見込んでおります。

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期（平成29年3月期）の期末配当金は、前回発表予想の1株当たり32円00銭から2円増配の1株当たり34円00銭とさせていただき、平成28年11月8日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（30円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり64円00銭と、前期（平成28年3月期）比で4円00銭増配を予定しております。

また、次期（平成30年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を66円00銭（中間32円00銭、期末34円00銭）とさせていただき予定でございます。

**(6) 事業等のリスク**

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成29年5月10日現在において当社グループが判断したものであります。

**①民間設備投資額とリース設備投資額の動向について**

わが国においてリース取引は、企業が設備投資を行う際の調達手段のひとつとして広く利用されております。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向に影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高と民間設備投資額及びリース設備投資額の推移は、必ずしも一致しておりませんが、民間設備投資額及びリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

**②金利リスク及び調達環境の変化による影響について**

リース料・賦払金は契約時の金利水準に基づき大宗が定額収入であります。有利子負債には変動金利が含まれているため売上原価の一部である資金原価は変動いたします。したがって、金利変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、固定金利による有利子負債の比重を高めると金利変動の影響を低くすることが可能となりますが、一般的に固定金利は変動金利に比して高いため粗利益が縮小する場合があります。固定金利と変動金利の有利子負債の比重及び構成比が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

こうした金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。具体的には、ALM（資産負債の統合管理）の手法によるマッチング比率（固定・変動金利回りの資産に対して固定・変動金利の負債・デリバティブを割り当てることにより、資産のうち金利リスクを負っていない部分の割合）の管理を行っております。よって金利リスクを負う部分については、市場金利の変動によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社グループの資金調達は、間接調達のほか商業・ペーパー等の直接調達も含まれており、調達環境の変化によっては資金調達に影響を与える可能性があります。

## ③信用リスクについて

リース取引等は、取引先に対し比較的長期間（平均5年程度）にわたり、賃貸という形で信用を供与する取引で、取引先からリース料等を全額回収して当初の期待利益が確保されます。したがって、当社は取引先毎の厳格な与信チェック、リース物件の将来中古価値の見極め等により契約取組の可否判断を行うとともに、信用リスクの定量的なモニタリングにより営業資産のポートフォリオにおける信用リスクをコントロールし、信用リスクを極小化するように努めております。また、取引先の信用状況が悪化しリース料等の不払いが生じた場合には、リース物件の売却又は他の取引先への転用等により可能な限り回収の促進を図っております。

さらに、信用リスク管理の観点から日本公認会計士協会の「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号）に基づき、「金融検査マニュアル」（金融庁）に準じた資産の自己査定を実施しております。

なお、この結果、平成29年3月期における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権等」に対する信用部分は8,501百万円であり、これに対して100%の引当を実施し、全額を取立不能見込額として直接減額しております。

しかしながら、今後の景気動向によっては企業の信用状況の悪化により新たな不良債権が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④諸制度の変更リスクについて

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに、リース、レンタル、割賦販売、貸付等をはじめとする総合金融サービスの提供を行っております。これらの諸制度が大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤その他のリスクについて

その他、オペレーティング・リースの見積残存価額等が当初の想定水準を下回る「価格変動リスク」、事務の不適切な処理等が行われる「事務リスク」、ITシステムの障害・誤作動が発生する「システムリスク」、法令・社会的規範に反する「コンプライアンスリスク」などが、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社160社（国内125社、海外35社）及び関連会社6社（国内2社、海外4社）で構成され、その主な事業内容として産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等のリース取引及び割賦販売取引並びに各種金融取引を営んでおります。

- (1) 当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。
- 賃貸 ……産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)
- 割賦 ……生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務
- 貸付 ……企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等
- その他 ……営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等

- (2) 当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

会社名		事業区分			
		賃貸	割賦	貸付	その他
興銀リース㈱		○	○	○	○
子 会 社	連結子会社 (26社)				
	IBJL東芝リース㈱	○	○	○	○
	第一リース㈱	○	○	○	○
	興銀オートリース㈱	○	○		
	ユニバーサルリース㈱	○	○		
	ケイエル・リース&エステート㈱	○			
	ケイエル商事㈱				○
	ケイエル・オフィスサービス㈱				○
	興銀融資租賃(中国)有限公司	○			
	PT. IBJ VERENA FINANCE	○		○	
	IBJ Leasing (UK) Ltd.	○		○	
	IBJ Air Leasing Limited	○			
	IBJ Air Leasing (US) Corp. 他14社	○		○	○
	非連結子会社 (134社)				
アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他103社(注)	○				
Achilles Line Shipping S.A. 他29社	○		○	○	
関 連 会 社	持分法適用会社 (3社)				
	十八総合リース㈱	○	○	○	
	Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	○	○	○	
	PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	○		○	
持分法非適用会社 (3社)			○	○	

(注) アストロ・リーシング・インターナショナル(有) 他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であります。



## (3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) IBJ東芝リース㈱ (注) 5	東京都 港区	1,520百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。役員の兼任2名
第一リース㈱ (注) 2	東京都 港区	2,000百万円	賃貸 割賦 貸付 その他	90.03	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸・事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任1名
興銀オートリース㈱	東京都 港区	386百万円	賃貸 割賦	100	—	オートリース等を行っております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。役員の兼任1名
ユニバーサルリース㈱	東京都 中央区	50百万円	賃貸 割賦	90	—	法人向けにリース・割賦販売を行っております。なお、当社より各種設備の賃貸等を行っております。
ケイエル・リース&エステート㈱	東京都 港区	10百万円	賃貸	100	—	建物リースを行っております。なお、当社と債権譲渡契約等を締結しております。
ケイエル商事㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	—	中古物件売買を行っております。
ケイエル・オフィスサービス㈱	東京都 港区	10百万円	その他	100	—	事務受託業務を行っております。なお、当社より総務業務の委託等を行っております。
興銀融資租賃(中国)有限公司 (注) 2	中国 上海市	US\$30,000千	賃貸	100	—	中国における日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PT. IBJ VERENA FINANCE (注) 3	インドネシア ジャカルタ	IDR176,250,000千	賃貸 貸付	80	—	インドネシアにおける日系企業向けを主とした金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
IBJ Leasing (UK) Ltd.	英国 ロンドン	GBP6,000千	賃貸 貸付	100	—	欧州地域における金融サービスを提供しております。
IBJ Air Leasing Limited	バミューダ ハミルトン	US\$1	賃貸	75	—	航空機リースを行っております。役員の兼任1名
IBJ Air Leasing (US) Corp.	米国 デラウェア州	US\$100	賃貸	75	—	航空機リースを行っております。役員の兼任1名
その他14社						

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 十八総合リース㈱ (注) 4	長崎県 長崎市	895百万円	賃貸 割賦 貸付	17.33	—	法人向けにリース・割賦販売等を行っております。なお、当社より各種設備の割賦販売等を行っております。
Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.	タイ バンコク	THB100,000千	賃貸 割賦 貸付	49	—	タイにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より債務の保証等を行っております。
PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation	フィリピン マニラ	PHP600,000千	賃貸 貸付	25	—	フィリピンにおける金融サービスを提供しております。なお、当社より事業資金の貸付等を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の区分の名称を記載しております。  
2. 特定子会社に該当しております。  
3. PT. IBJ VERENA FINANCEは、平成29年2月のIDR5,250,000千の増資に伴い、同社の資本金及び当社の議決権の所有割合は上記のとおりとなっております。  
4. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。  
5. IBJL東芝リース㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	90,137百万円	(2) 経常利益	2,028百万円	(3) 当期純利益	1,349百万円
(4) 純資産額	26,021百万円	(5) 総資産額	375,354百万円		

### 3. 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 企業理念

私たちは、豊かな未来へ繋がる価値ある金融サービスの提供を通じて、広く社会に貢献する企業グループを目指します。

##### 経営方針

- ① お客様の多様なニーズにお応えし、グループの総合力を結集して、的確かつ迅速なサービスの提供を目指します。
- ② 株主・市場からの評価と信頼の一層の向上に努めます。
- ③ 積極的な人材の育成・登用と自己研鑽を通じて、活力に満ち、働き甲斐のある会社風土の醸成に努めます。
- ④ 法令及びその精神を遵守すると共に、企業としての社会的責任を常に認識し、広く社会の理解と共感を得られる企業グループを目指します。

##### 行動指針(3つのC)

- ① 挑戦 (Challenge)
- ② 変革 (Change)
- ③ 創造 (Create)

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成29年度より平成31年度を最終年度とする第5次中期経営計画をスタートいたしました。この計画では蓄積されたビジネスノウハウ・財務体力を活かし、従来の基盤となるビジネスに加え、より収益性の高いビジネスを積極的に推進してまいります。そのために、物件に係る知見・経験を活かしたコアビジネスの徹底した深掘りによる高付加価値・差別化営業を志向してまいります。さらに、ポートフォリオマネジメントの高度化を進め、財務体力を踏まえた適切なリスクテイクにより日本経済を取り巻く「社会構造・産業構造の変化」に対応した注力分野への取り組みを実行してまいります。第5次中期経営計画の概要につきましては、以下の通りです。

#### I. ビジョン

「お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー」

#### II. 注力分野とビジネス戦略

<注力分野>

- 1 コアビジネスの深掘り  
[ビジネス戦略]  
－お客様の商流サポート  
－お客様とのサービスビジネス共同推進  
－お客様との共同事業推進
- 2 不動産ビジネスの更なる拡大
- 3 医療・ヘルスケア
- 4 環境・エネルギー
- 5 テクノロジー
- 6 グローバル (航空機・海外現地法人)

当社グループはお客様のニーズへの対応を徹底しながら、お客様の課題解決に資するパートナーとして評価頂けるよう、金融の枠を超えた新たな事業領域への取り組みに挑戦していくことで、「株主」、「お客様」、「社会」、「従業員」といったステークホルダーに提供する価値を一層高めてまいります。このための営業戦略として、従来から強みを有する製造業や不動産をはじめとする内需型産業に対するコアビジネスを進化・拡充させるとともに、市場の拡大が期待できる「医療・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、IoT・AI等の「テクノロジー」分野に新たに注力してまいります。加えて、「グローバル」分野として航空機とアジアを中心とした海外での取引拡大にも注力してまいります。

また、当社グループは、全てのステークホルダーからの信頼と期待にお応えするため、企業の社会的責任(CSR)を事業運営の基本に据え、持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指してまいります。そのためには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが必要不可欠であるとの認識のもと、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に取り組むとともに、ポートフォリオマネジメントの高度化をはじめとする内部統制の強化にも努めてまいります。さらに、システム投資や業務プロセスの見直しにより業務生産性の向上を図りながら、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティへの取り組みを推進することで、すべての社員がその能力を最大限に発揮し、より活躍できる環境を整備してまいります。

### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

第5次中期経営計画では、当社グループの更なる成長とステークホルダーに提供する価値の向上を実現するため、計画最終年度の経営目標数値を以下のとおり設定しております。

	数値目標(連結)
親会社株主に帰属する 当期純利益	150億円
R O E	10%
配当性向	20%以上を維持

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、IFRSの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,443	42,326
受取手形及び売掛金	457	486
割賦債権	147,820	138,089
リース債権及びリース投資資産	841,987	809,304
営業貸付金	225,006	205,206
その他の営業貸付債権	152,926	139,749
営業投資有価証券	97,283	172,493
その他の営業資産	—	3,130
賃貸料等未収入金	5,109	4,028
有価証券	73	44
繰延税金資産	1,102	1,874
その他	33,700	53,000
貸倒引当金	△887	△3,130
流動資産合計	1,554,022	1,566,603
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	116,233	140,913
賃貸資産前渡金	76	311
賃貸資産合計	116,310	141,225
社用資産		
社用資産	3,133	2,986
社用資産合計	3,133	2,986
有形固定資産合計	119,443	144,211
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	131	101
賃貸資産合計	131	101
その他の無形固定資産		
のれん	203	168
ソフトウェア	3,663	3,443
その他	600	475
その他の無形固定資産合計	4,466	4,087
無形固定資産合計	4,598	4,189
投資その他の資産		
投資有価証券	26,289	28,248
破産更生債権等	10,393	3,331
繰延税金資産	2,462	975
その他	4,889	5,068
貸倒引当金	△3,380	△343
投資その他の資産合計	40,655	37,280
固定資産合計	164,697	185,681
資産合計	1,718,720	1,752,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,961	53,400
短期借入金	364,415	312,715
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	132,390	155,509
コマーシャル・ペーパー	456,300	433,800
債権流動化に伴う支払債務	54,900	59,180
リース債務	8,861	7,329
未払法人税等	4,412	1,200
割賦未実現利益	364	268
賞与引当金	626	572
役員賞与引当金	72	62
債務保証損失引当金	36	68
その他	23,891	21,657
流動負債合計	1,119,232	1,045,764
固定負債		
社債	40,000	58,000
長期借入金	397,578	455,312
債権流動化に伴う長期支払債務	—	17,919
役員退職慰労引当金	27	—
退職給付に係る負債	2,823	2,533
受取保証金	21,640	25,623
その他	4,630	5,375
固定負債合計	466,700	564,764
負債合計	1,585,933	1,610,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,874	17,874
資本剰余金	16,086	16,086
利益剰余金	84,514	94,319
自己株式	△0	△1
株主資本合計	118,474	128,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,956	8,036
繰延ヘッジ損益	△174	24
為替換算調整勘定	1,026	348
退職給付に係る調整累計額	△249	△116
その他の包括利益累計額合計	8,558	8,292
非支配株主持分	5,753	5,183
純資産合計	132,786	141,755
負債純資産合計	1,718,720	1,752,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	364,174	429,405
売上原価	325,732	390,198
売上総利益	38,441	39,206
販売費及び一般管理費	20,868	21,244
営業利益	17,573	17,962
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	426	506
持分法による投資利益	358	212
投資収益	329	357
その他	315	149
営業外収益合計	1,436	1,229
営業外費用		
支払利息	330	268
社債発行費	100	106
その他	8	27
営業外費用合計	439	402
経常利益	18,570	18,789
特別利益		
固定資産売却益	441	0
投資有価証券売却益	1	266
特別利益合計	442	266
特別損失		
投資有価証券売却損	25	—
投資有価証券評価損	26	162
減損損失	5	39
特別損失合計	56	201
税金等調整前当期純利益	18,955	18,854
法人税、住民税及び事業税	8,310	5,864
法人税等調整額	△1,499	374
法人税等合計	6,811	6,239
当期純利益	12,144	12,615
非支配株主に帰属する当期純利益	535	201
親会社株主に帰属する当期純利益	11,609	12,414

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	12,144	12,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,649	80
繰延ヘッジ損益	△397	171
為替換算調整勘定	△528	△526
退職給付に係る調整額	△618	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△159	△100
その他の包括利益合計	△54	△243
包括利益	12,090	12,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,616	12,147
非支配株主に係る包括利益	473	224



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,086	75,379	△0	109,338
当期変動額					
剰余金の配当			△2,473		△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益			11,609		11,609
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,135	△0	9,135
当期末残高	17,874	16,086	84,514	△0	118,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,308	206	1,684	351	8,551	5,407	123,297
当期変動額							
剰余金の配当							△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益							11,609
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,647	△380	△658	△600	7	345	353
当期変動額合計	1,647	△380	△658	△600	7	345	9,489
当期末残高	7,956	△174	1,026	△249	8,558	5,753	132,786

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,874	16,086	84,514	△0	118,474
当期変動額					
剰余金の配当			△2,558		△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益			12,414		12,414
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△50		△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,804	△0	9,804
当期末残高	17,874	16,086	94,319	△1	128,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,956	△174	1,026	△249	8,558	5,753	132,786
当期変動額							
剰余金の配当							△2,558
親会社株主に帰属する当期純利益							12,414
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	198	△677	132	△266	△570	△836
当期変動額合計	79	198	△677	132	△266	△570	8,968
当期末残高	8,036	24	348	△116	8,292	5,183	141,755

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,955	18,854
貸貸資産減価償却費	8,731	9,105
社用資産減価償却費及び除却損	1,723	1,786
減損損失	5	39
持分法による投資損益(△は益)	△358	△212
投資損益(△は益)	△329	△357
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,096	△610
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△24
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△61	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△81	△1
受取利息及び受取配当金	△432	△510
資金原価及び支払利息	6,692	5,965
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	24	△266
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	26	162
固定資産売却損益(△は益)	△441	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△410	△31
割賦債権の増減額(△は増加)	6,454	2,213
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△37,891	△8,855
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△20,029	29,188
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△55,004	△75,383
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	1,553	492
貸貸資産の取得による支出	△72,648	△138,384
貸貸資産の売却による収入	21,145	104,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,905	2,177
その他	△4,806	△8,863
小計	△134,987	△58,746
利息及び配当金の受取額	378	541
利息の支払額	△6,684	△5,943
法人税等の支払額	△8,876	△8,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△150,170	△73,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△2,245	△1,333
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△490	△1,603
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,100	61
固定資産の売却による収入	1,270	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,546
その他	139	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△487

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,026	△27,111
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	34,100	△22,500
長期借入れによる収入	235,841	247,430
長期借入金の返済による支出	△152,265	△148,793
債権流動化による収入	330,400	325,400
債権流動化の返済による支出	△323,000	△303,200
社債の発行による収入	20,000	18,000
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△2,473	△2,558
その他	△121	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,507	67,213
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237	△342
現金及び現金同等物の期首残高	10,875	△6,716
現金及び現金同等物の期首残高	37,457	48,332
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△52
現金及び現金同等物の期末残高	48,332	41,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称は、「2. (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

IBJ Air Funding Limited、IBJ Air Leasing (US) Corp.、Aircraft MSN 32457 LLC、Aircraft MSN 7160 LLC 及びIBJ Air Funding (US) LLC については新たに設立したことにより、また、Aircraft MSN 4126 LLC、Aircraft MSN 2472 LLC及びIBJ Air Leasing (Ireland) 1 Limitedについては出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

なお、東芝医用ファイナンス㈱については保有株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、チェリーリーシング㈱、Ursa Major Shipping Co., Ltd.及びPavo Line Shipping S.A.については重要性が減少したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有)

Achilles Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## (3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社数 3社

十八総合リース㈱

Krung Thai IBJ Leasing Co., Ltd.

PNB-IBJL Leasing and Finance Corporation

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

アストロ・リーシング・インターナショナル(有) (非連結子会社)

Achilles Line Shipping S.A. (非連結子会社)

㈱アイ・エヌ情報センター (関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、アストロ・リーシング・インターナショナル(有)他103社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Achilles Line Shipping S.A. 他29社及び関連会社の㈱アイ・エヌ情報センター他2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、興銀融資租賃(中国)有限公司他11社が12月31日、合同会社BBリーシングが1月31日及びCygnus Line Shipping S.A.他4社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

## ② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

## ③ その他の無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は8,501百万円(前連結会計年度は8,476百万円)であります。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

## ④ 債務保証損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～15年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象…借入金、有価証券

## ③ ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## (9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

## (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

## ② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸貸資産	102,912百万円	95,568百万円
社用資産	3,067百万円	3,200百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	15,813百万円	15,060百万円
営業貸付金	－百万円	2,244百万円
貸貸資産	－百万円	13,524百万円
計	15,813百万円	30,828百万円

## (2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	753百万円	1,809百万円
長期借入金	15,060百万円	24,529百万円
計	15,813百万円	26,338百万円

## 3. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業活動に係る保証債務	14,346百万円	21,648百万円
その他の保証債務	10,351百万円	7,235百万円
計	24,698百万円	28,884百万円

## 4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	334百万円	16,545百万円
投資有価証券(株式)	3,390百万円	3,714百万円
投資有価証券(その他)	4,004百万円	4,193百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)	540	10	—	550
合計	540	10	—	550

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,194	28.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	利益剰余金	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,649,000	—	—	42,649,000
合計	42,649,000	—	—	42,649,000
自己株式				
普通株式(注)	550	33	—	583
合計	550	33	—	583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,279	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	1,279	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,450	利益剰余金	34.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	49,443百万円	42,326百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,110百万円	△762百万円
現金及び現金同等物	48,332百万円	41,563百万円

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「賃貸」、「割賦」、「貸付」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「賃貸」セグメントは、産業工作機械、輸送用機器、情報関連機器等の賃貸(リース・レンタル)業務(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件販売等を含む)を行っております。「割賦」セグメントは、生産設備、建設土木機械、商業用設備等の割賦販売業務を行っております。「貸付」セグメントは、企業金融、船舶ファイナンス、ファクタリング業務等を行っております。「その他」セグメントは、営業目的の収益を得るために所有する有価証券の運用業務や保証業務等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	337,115	14,399	7,478	5,180	364,174	—	364,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	245	275	82	925	△925	—
計	337,437	14,645	7,754	5,262	365,099	△925	364,174
セグメント利益	16,506	390	1,224	3,677	21,798	△4,225	17,573
セグメント資産	1,017,731	161,756	412,080	106,134	1,697,702	21,017	1,718,720
その他の項目							
減価償却費	8,731	—	—	—	8,731	1,721	10,453
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	72,648	—	—	—	72,648	2,245	74,893

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,225百万円には、セグメント間取引消去△295百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,929百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額21,017百万円には、セグメント間取引消去△10,571百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産31,589百万円が含まれております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	賃貸	割賦	貸付	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	406,161	10,432	7,057	5,753	429,405	—	429,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183	227	269	95	777	△777	—
計	406,345	10,660	7,327	5,849	430,182	△777	429,405
セグメント利益	15,405	364	2,635	3,973	22,378	△4,416	17,962
セグメント資産	1,016,920	150,993	378,731	184,502	1,731,148	21,136	1,752,284
その他の項目							
減価償却費	9,105	—	—	—	9,105	1,785	10,891
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	138,384	—	—	—	138,384	1,333	139,717

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,416百万円には、セグメント間取引消去△287百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,129百万円が含まれております。  
セグメント資産の調整額21,136百万円には、セグメント間取引消去△11,786百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産32,922百万円が含まれております。  
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米・中南米	アジア	計
126,555	17,392	263	144,211

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	39	—	—	—	39	—	39

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示対象特別目的会社関係)

## 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や株式会社などがあります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、平成29年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特別目的会社数	19社	20社
直近の決算日における資産総額(単純合算)	164,381百万円	160,191百万円
直近の決算日における負債総額(単純合算)	165,080百万円	160,806百万円

## 2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	17,212	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	—	分配益	41
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産(注)1			
リース債権及びリース投資資産	18,257	譲渡益	—
譲渡資産に係る残存部分(注)2	4,615	分配益	46
事務受託業務(注)3	—	事務受託手数料	1

(注)1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。平成28年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は710百万円であり、平成29年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は5,312百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,978円61銭	3,202円27銭
1株当たり当期純利益金額	272円20銭	291円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,609	12,414
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	11,609	12,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,648	42,648

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

## (1) 役員の異動

役員の異動については、平成29年5月10日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 契約実行高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	構成比(%)	契約実行高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	318,802	29.9	283,415	26.0
	オペレーティング・リース	72,765	6.9	137,977	12.6
	賃貸計	391,567	36.8	421,393	38.6
割賦		73,938	6.9	54,267	5.0
貸付		534,324	50.2	513,782	47.0
その他		65,522	6.1	102,583	9.4
合計		1,065,352	100.0	1,092,027	100.0

(注) 賃貸セグメントについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## (3) 営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸	ファイナンス・リース	841,987	53.2	809,304	50.3
	オペレーティング・リース	116,365	7.4	141,014	8.8
	賃貸計	958,353	60.6	950,318	59.1
割賦		147,455	9.3	137,820	8.6
貸付		377,933	23.9	348,085	21.6
その他		97,283	6.2	172,493	10.7
合計		1,581,025	100.0	1,608,718	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。